



1年間の取組み2023

九州産業大学 九州産業大学造形短期大学部

KSU Annual Report 2023

1年間の取組み2023



》 法人の概要

1. 建学の理想等	1
・基本情報	
・建学の理想、建学の理念、ビジョン、行動理念	
2. 学園の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科等	3-5
4. 収容定員充足率	5
5. 役員の概要	6
6. 評議員の概要	7
7. 教職員の概要	8

》 事業の概要

1. KSU Topics	9
2. 数字で見る実績	10
3. 教育分野	11-12
4. 研究分野	13
5. 国際化分野	14
6. 産学連携分野	15
7. 社会・地域貢献分野	16
8. ダイバーシティ分野	17
9. ブランディング分野	18
10. 経営基盤分野	19

》 財務の概要

1. 貸借対照表関係	20-22
2. 資金収支計算書関係	23-29
3. 事業活動収支計算書関係	30-34
4. その他	35-36
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	37

》 法人の概要

1. 建学の理想等

(1) 基本情報

- ①法人名称
学校法人中村産業学園
- ②主たる事務所の住所、電話番号等
〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
電話番号：092-673-5050 FAX：092-673-5599
ホームページ：<https://www.kyusan-u.ac.jp/>

(2) 建学の理想

さん が く い ち に よ

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

(3) 建学の理念

九州産業大学

- ・ 市民的自覚と中道精神の振興
- ・ 実践的な学風の確立

造形短期大学部

- ・ 造形の伝統を継承
- ・ 産業社会に有用な人材育成

(4) ビジョン

広く産業界の期待に応えられる
「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

(創立 100 周年に向けたビジョン)

新たな知と地をデザインする大学へ
— もっと意外に。もっと自由に。—

私たちは、固定観念にとらわれず、もっと意外に、もっと自由に挑戦し続けます。
そして、新たな叡智を産み出し、活力ある地域、世界をデザインする大学を目指します。

(5) 行動理念

- ・ 私たちは学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・ 自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・ 常に改善と改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

》法人の概要

2. 学園の沿革 令和5年5月1日現在

西暦	和暦	月	内容
1960年	昭和 35年	4月	九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
1962年	37年	4月	商学部産業経営学科増設
1963年	38年	1月	設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
		4月	工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
1964年	39年	4月	商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
1966年	41年	4月	芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
1968年	43年	4月	九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
1972年	47年	4月	芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
1973年	48年	3月	商学部産業経営学科廃止
		4月	大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
1974年	49年	4月	大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
1975年	50年	4月	大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設
		7月	九州英数学館を中村産業学園より分離
1976年	51年	11月	九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
1981年	56年	4月	経営学部国際経営学科増設
1993年	平成 5年	4月	経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
1994年	6年	4月	国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
1996年	8年	4月	大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
1997年	9年	4月	大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
1998年	10年	4月	大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
1999年	11年	4月	商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設 大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設 大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
2000年	12年	7月	商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
2002年	14年	4月	情報科学部〈社会情報システム学科、知能情報学科〉設置、芸術学部芸術工芸学科増設
2004年	16年	4月	工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更 国際文化学部臨床心理学科増設 大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院国際文化研究科博士課程〔5年一貫制〕（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を 大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組 大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
2007年	19年	4月	工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
2008年	20年	4月	芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
		5月	九州造形短期大学美術科廃止
2009年	21年	4月	情報科学部情報科学科設置 大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉設置 5月 九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
2010年	22年	4月	工学部住居・インテリア設計学科増設
2011年	23年	4月	大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程（産業技術デザイン専攻）〈昼夜開講制〉設置
2012年	24年	4月	大学院芸術研究科博士前期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉設置
2013年	25年	3月	大学院芸術研究科博士前期課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2014年	26年	3月	芸術学部芸術工芸学科廃止 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2015年	27年	3月	情報科学部知能情報学科廃止
		5月	情報科学部社会情報システム学科廃止
2016年	28年	4月	芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）発足 九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転
2017年	29年	4月	理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）発足 短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学部へ名称変更
2018年	30年	3月	大学院工学研究科博士後期課程（社会開発・環境システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
		4月	商学部（経営・流通学科）、地域共創学部（観光学科、地域づくり学科）、人間科学部（臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科）発足
2020年	令和 2年	3月	芸術学部（美術学科）廃止
2021年	3年	3月	工学部（物質生命化学科、建築学科）廃止
2022年	4年	3月	工学部（都市基盤デザイン工学科、住居・インテリア設計学科）、芸術学部（デザイン学科）廃止
		5月	工学部（バイオロボティクス学科）、芸術学部（写真映像学科）廃止
		12月	商学部第二部（商学科）廃止
2023年	5年	3月	商学部第一部（観光産業学科）、工学部（機械工学科、電気情報工学科）、情報科学部（情報科学科）廃止

》法人の概要

3. 設置する学校・学部・学科等 令和5年5月1日現在

(1) 学部・学科、研究科・専攻

学部	
学部	学科
経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
商学部第一部	商学科
経営学部	国際経営学科
	産業経営学科
理工学部	情報科学科
	機械工学科
	電気工学科
生命科学部	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
芸術学部	芸術表現学科
	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科
国際文化学部	国際文化学科
	日本文化学科
	臨床心理学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科
	スポーツ健康科学科

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

造形短期大学部
学科
造形芸術学科

》法人の概要

(2) 学生数の状況

① 学部

令和5年5月1日現在

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	1993（平成 5）	400	1,600	1,583
	経済学科（昼間主コース）	1993（平成 5）	—	—	4
	経済学科（夜間主コース）	1993（平成 5）	—	—	1
商学部	経営・流通学科	2018（平成30）	500	2,000	2,075
地域共創学部	観光学科	2018（平成30）	150	600	579
	地域づくり学科	2018（平成30）	130	520	512
	地域づくり学科（夜間特別枠）	2018（平成30）	—		21
商学部第一部	商学科	1960（昭和35）	—	—	4
経営学部	国際経営学科	1981（昭和56）	—	—	1
	産業経営学科	1968（昭和43）	—	—	3
理工学部	情報科学学科	2017（平成29）	140	560	603
	機械工学科	2017（平成29）	130	520	447
	電気工学科	2017（平成29）	100	400	368
生命科学部	生命科学学科	2017（平成29）	110	440	402
建築都市工学部	建築学科	2017（平成29）	75	300	299
	住居・インテリア学科	2017（平成29）	65	260	263
	都市デザイン工学科	2017（平成29）	60	240	237
芸術学部	芸術表現学科	2016（平成28）	65	260	295
	写真・映像メディア学科	2016（平成28）	50	200	226
	ビジュアルデザイン学科	2016（平成28）	75	300	322
	生活環境デザイン学科	2016（平成28）	70	280	241
	ソーシャルデザイン学科	2016（平成28）	40	160	187
国際文化学部	国際文化学科	1994（平成 6）	80	320	330
	日本文化学科	1994（平成 6）	60	240	235
	臨床心理学科	2004（平成16）	—	—	1
人間科学部	臨床心理学科	2018（平成30）	70	280	296
	子ども教育学科	2018（平成30）	80	320	325
	スポーツ健康科学学科	2018（平成30）	80	320	334
合 計			2,530	10,120	10,194

》法人の概要

② 大学院

令和5年5月1日現在

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済・ビジネス研究科	経済学専攻（博士前期）	2009（平成21）	7	14	6
	現代ビジネス専攻（博士前期）	2009（平成21）	20	40	5
	経済・ビジネス専攻（博士後期）	2009（平成21）	5	15	6
工 学 研 究 科	産業技術デザイン専攻（博士前期）	2011（平成23）	35	70	22
	産業技術デザイン専攻（博士後期）	2011（平成23）	4	12	4
芸 術 研 究 科	造形表現専攻（博士前期）	2012（平成24）	14	28	45
	造形表現専攻（博士後期）	1999（平成11）	6	18	11
国 際 文 化 研 究 科	国際文化専攻（博士前期）	1998（平成10）	15	30	29
	国際文化専攻（博士後期）	1998（平成10）	5	15	9
情 報 科 学 研 究 科	情報科学専攻（博士前期）	2004（平成16）	20	40	8
	情報科学専攻（博士後期）	2004（平成16）	4	12	0
合 計			135	294	145

③ 造形短期大学部

令和5年5月1日現在

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
造形芸術学科	2007（平成19）	150	300	293

4. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在
(単位：倍)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
学 部	1.01	1.00	0.99	1.01	1.01
大 学 院	0.49	0.46	0.43	0.41	0.43
短 期 大 学 部	0.98	1.02	0.99	0.97	0.96

》法人の概要

5. 役員の概要

(1) 理事・監事の定員数、氏名等

<定員数>理事：13名～17名 監事3名

<現員数>理事：15名 監事3名

令和6年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	担当職務及び現職
理事長	津上 賢治	常勤	令和元年6月16日	
理事	北島 己佐吉	常勤	令和3年4月1日	九州産業大学長
理事	小田部 黄太	常勤	平成31年4月1日	九州産業大学造形短期大学部学長
理事	磯村 昌輝	常勤	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事
理事	藤原 敦	常勤	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼)九州産業大学教務部事務部長
理事	柊田 勝司	常勤	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼)事務局長
理事	吉田 泰彦	非常勤	令和3年6月16日	株式会社福岡銀行顧問、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ代表取締役社長
理事	道永 幸典	非常勤	令和3年6月16日	西部ガスホールディングス株式会社代表取締役社長
理事	青柳 俊彦	非常勤	令和4年6月16日	九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長執行役員
理事	堀江 広重	非常勤	令和元年6月16日	西日本鉄道株式会社顧問、一般社団法人九州経済連合会専務理事
理事	千 相哲	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学副学長
理事	牛見 宣博	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学理工学部長
理事	栗田 融	常勤	令和5年6月16日	九州産業大学芸術学部長
理事	三浦 香織	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学国際文化学部長
理事	鐘ヶ江 淳一	常勤	令和5年6月16日	九州産業大学人間科学部長
監事	岩田 英治	常勤	平成25年6月16日	
監事	田邊 達也	常勤	令和3年6月16日	
監事	相場 公博	非常勤	令和3年6月16日	

(2) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①責任限定契約

私立学校法に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結している。

Ⅰ. 対象役員の氏名

- ・非業務執行理事 吉田泰彦、道永幸典、青柳俊彦、堀江広重
- ・監事 岩田英治、田邊達也、相場公博

Ⅱ. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事及び監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

Ⅲ. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に基づき、理事会決議により令和2年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の学校法人向け役員賠償責任保険に加入している。

Ⅰ. 団体契約者 学校法人中村産業学園

Ⅱ. 保険期間中総支払限度額 10億円

Ⅲ. 補償内容

- i. 役員に関する補償（法律上の損害賠償金、争訟費用）
- ii. 記名法人に関する補償（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用）

Ⅳ. 支払い対象とならない主な場合

- i. 役員が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たもの
- ii. 役員の犯罪行為・ハラスメント行為
- iii. 法令に違反することを認識しながら行った行為
- iv. 保険期間の初日において、役員が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていたもの

》法人の概要

6. 評議員の概要

(1) 定員数、氏名等

<定員数> 29 名～ 37 名 <現員数> 33 名

令和6年3月31日現在

氏名	就任年月日	担当職務及び現職
北島 己佐吉	令和3年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学長
小田部 黄太	平成31年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学造形短期大学部学長
千 相哲	平成22年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学副学長
萱沼 美香	令和5年6月16日	九州産業大学 経済学部長
高木 昇	令和4年4月1日	九州産業大学 商学部長
牛見 宣博	令和4年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学理工学部長
林 泰弘	令和5年6月16日	九州産業大学建築都市工学部長
栗田 融	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学芸術学部長
三浦 香織	令和4年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学国際文化学部長
鐘ヶ江 淳一	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学人間科学部長
高原 浩之	令和5年6月16日	九州産業大学総合企画部長
横田 治	令和元年6月16日	九州産業大学総務部長
山崎 一郎	令和5年6月16日	九州産業大学財務部長
入江 崇彦	平成25年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会会長
道法 辰文	令和5年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会副会長
坂本 二美	平成29年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会常務理事
松岡 順子	令和3年5月1日	九州産業大学造形短期大学部同窓会薫風会会長
宝満 教代	令和4年3月18日	九州産業大学後援会会長
横田 覚	令和5年3月18日	九州産業大学後援会副会長
野村 昌弘	令和6年3月16日	九州産業大学造形短期大学部後援会会長
津上 賢治	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事
吉田 泰彦	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事、株式会社福岡銀行顧問、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ代表取締役社長
道永 幸典	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事、西部ガスホールディングス株式会社代表取締役社長
青柳 俊彦	令和4年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長執行役員
堀江 広重	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事、西日本鉄道株式会社顧問、一般社団法人九州経済連合会専務理事
磯村 昌輝	平成25年4月19日	学校法人中村産業学園常務理事
藤原 敦	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事（兼）九州産業大学教務部事務部長
柊田 勝司	令和5年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事（兼）事務局長
佐藤 尚文	令和5年6月16日	株式会社九電工相談役
矢頭 美世子	令和5年6月16日	株式会社やずや代表取締役会長
河内 美香	令和5年6月16日	大濠総合法律事務所天神オフィス弁護士、福岡県弁護士会副会長
中村 治	平成21年6月16日	学校法人九州中村高等学園理事長
組坂 法人	平成24年4月1日	九州産業大学付属九州産業高等学校長

》法人の概要

7. 教職員の概要 令和5年5月1日現在

(1) 教育職員数

(名)

所属	職位	専 任					助 手
		教 授	准教授	講 師	助 教	計	
九州産業大学		1	0	0	0	1	0
経済学部		14	8	6	2	30	0
商学部		20	13	2	0	35	0
地域共創学部		16	6	6	1	29	0
理工学部		30	10	6	2	48	5
生命科学部		12	5	1	0	18	3
建築都市工学部		15	10	1	0	26	8
芸術学部		23	10	6	1	40	9
国際文化学部		14	1	4	0	19	0
人間科学部		20	9	8	1	38	6
健康・スポーツ科学センター		0	3	1	2	6	0
国際交流センター		1	0	0	0	1	0
語学教育研究センター		2	2	21	0	25	0
基礎教育センター		3	3	5	0	11	0
総合機器センター		0	0	0	2	2	0
臨床心理センター		0	0	0	0	0	1
美術館		0	1	0	0	1	0
伝統みらい研究センター		0	0	0	1	1	0
合 計		171	81	67	12	331	32

* 客員教授を除く。

・ 兼務者数： 578名
 ・ 平均年齢： 50.5歳

(名)

所属	職位	専 任					助 手
		教 授	准教授	講 師	助 教	計	
造形芸術学科		4	4	4	0	12	0
合 計		4	4	4	0	12	0

* 客員教授を除く。

・ 兼務者数： 82名
 ・ 平均年齢： 50.2歳

(2) 事務職員数

九州産業大学 (名)

区 分	人 数
職 員	286

造形短期大学部 (名)

区 分	人 数
職 員	6

* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。

「文理芸融合のグローバル総合大学へ」

文系・理工系に加え、芸術系学部が一つのキャンパスに集う九州産業大学では、「文理芸融合のグローバル総合大学」を目指し、新たな活動を進めています。

2023年度には、新たな教育プログラムや海外の大学と連携したプログラムを立ち上げたほか、研究成果が実用化するなど、多彩な取組みが進展しました。



新たな教育プログラム 「KSUアドバンスプログラム」を開始

2023年4月、意欲ある学生に向けた選抜制の少人数教育「KSUアドバンスプログラム」を全学部学科で開始。学部・学科の教員が、高度な専門知識・スキルの修得を支援し、社会の中核で活躍する人材の育成を目指します。



◀◀◀ パンフレットはコチラ

詳細は02ページへ



世界で活躍できる人材育成を推進

2023年4月、スタンフォード大学「SPICE」との連携教育プログラム「Stanford e-KyuSan-U」を開講。「多様性」「持続可能性」「起業家精神」の3つのテーマについて、英語でのオンライン授業を実施しています。



◀◀◀ 本学のグローバル教育の紹介はコチラ

詳細は05ページへ



世界初のカラー電子顕微鏡の製品化

企業との共同研究の成果として、世界初のカラー電子顕微鏡「FST-1000」を開発しました。

7,000倍の高倍率カラー画像を得ることを実現した世界初の全自動蛍光顕微鏡システムです。



◀◀◀ 広報誌「+K」でも紹介。ぜひご覧ください。

詳細は04ページへ

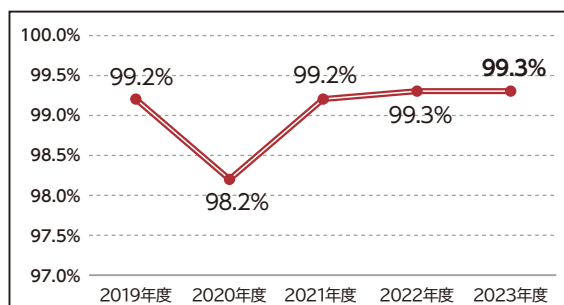


数字で見る実績

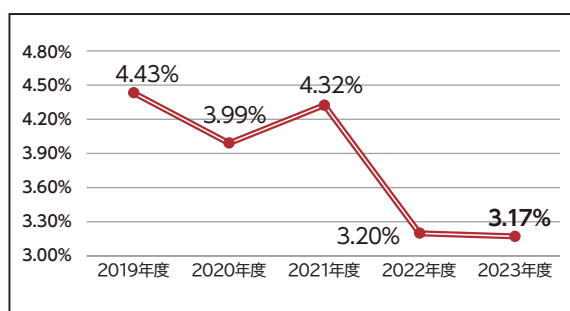
就職決定率 (対就職希望者)

就職決定率は、昨年度の過去最高と同率の99.3%を達成しました。今後も、教職員が一体となって、学生に寄り添ったキャリア支援を目指します。

※ 年度数値は、5月1日現在
例) 2023年度：2024年5月1日現在



除籍・退学率

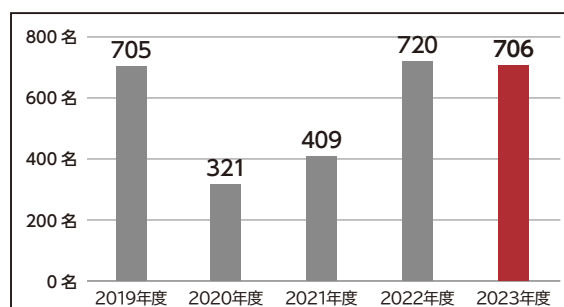


除籍・退学率は、昨年度から0.03ポイント向上の3.17%を記録し、最も良好な数値となりました。継続的な面談等の修学指導体制の強化によって、除籍・退学者数が減少しました。

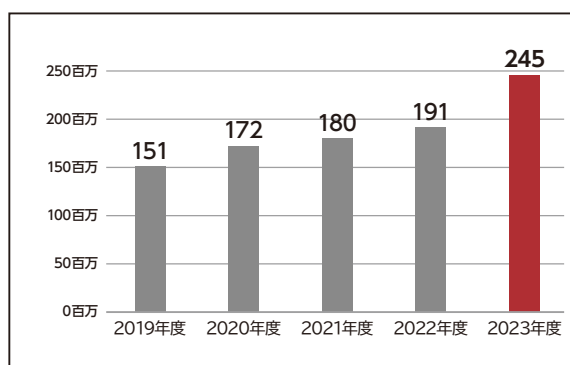


ボランティア活動参加者数

復興支援ボランティアや地域のニーズに対応した貢献活動には、700名を超える学生と教職員が参加しました。地域社会への貢献活動を通じて、学生の学びを後押ししています。



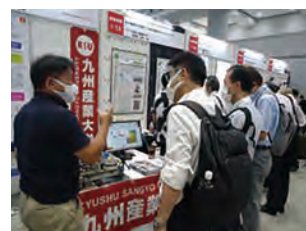
受託研究・共同研究数の増加 (外部資金獲得)



産業界・自治体のニーズに応じた産学連携活動の強化により、外部資金の獲得総額 (科学研究費補助金を含む) は、昨年度を大きく上回り約2億5千万円となりました。

今後も、URA※が中心となり、学内外のネットワークを構築し、受託研究や共同研究の増加につなげます。

※ University Research Administrator :
研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える人材





教育分野



多様な資質を有する学生の獲得および文理芸が融合した実践力をみがく教育を実施する。

2025年度
までの目標

- ▶ アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の獲得
- ▶ 実践力を育成する教育プログラムの推進
- ▶ 新時代に対応した教育プログラムの開発
- ▶ 学年暦の柔軟化
- ▶ 教学マネジメントの確立
- ▶ 学生の満足度を向上させる支援の実施
- ▶ ポストコロナ時代へ対応した支援の実施
- ▶ 高等教育機関としての学び直しの推進

1. 新たな教育プログラム「KSUアドバンスプログラム」を開始



2023年4月、意欲的な学生に向けた選抜制の少人数教育「KSUアドバンスプログラム」を全学部学科で開始しました。

このプログラムでは、高度な資格取得や専門分野の実践的スキルの修得に向けて、各学部・学科の教員が組織的に学修を支援し、社会に貢献する人材の育成を目指しています。

教育現場で即戦力となり活躍できる人材を育成するプログラム「KSU教師塾」や、プロのデザイナーとゲーム等の共同制作をしながらデジタル技術を学ぶなど、多様なプログラムを展開。開始初年度は、教員採用試験合格者が増加したほか、プログラミングスキルの向上を目的としたIT系企業との連携プログラムなどの実施につながりました。

(プログラム例)

国際文化学部	信頼される教師になるために学び続けるKSU教師塾
人間科学部	4つの免許・資格をもつハイレベルな保育者・教員の養成プログラム
経済学部	経済学部独自の公務員養成プログラム(松香政経塾)
商学部	経営・金融・マーケティングに必要なデジタル人材育成プログラム
地域共創学部	観光人材総合育成プログラム(NOMAD塾)
理工学部	プログラミングスキル“見える化”プログラム
生命科学部	九州有力企業への就職支援プログラム
建築都市工学部	都市デザインキャリア形成支援プログラム
芸術学部	ゲームおよびアニメーション制作における次世代デジタル技術習得塾
	プロダクトデザイン実践プログラム

2. 世界を視野に食品ビジネスを学ぶ「グローバル・フードビジネス・プログラム (GFBP)」を開始

2023年4月から、文理芸融合の学部横断型プログラムとして、「食」や「ビジネス」について学ぶ「グローバル・フードビジネス・プログラム (GFBP)」を開始しました。

食に関わる文化や素材の旬、産地など、フードビジネス全体を理解し、地域に根差しながら、世界を視野に活躍できる人材を育成するプログラムです。学生たちが、食による地域活性化から世界的なフードロス問題まで、様々な社会課題の解決に向けて学んでいます。



3. 観光分野でのリカレント・リスキリング教育講座を開講

社会のニーズに対応したリカレント・リスキリング教育の推進に向けて、幼稚園教諭免許法認定講習や地元の業界団体等と連携した講座などを展開。2023年度は、特に観光分野の人材育成に注力し、文科省採択事業の「次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム」を実施し、また、観光庁の実証事業として「観光地経営人材育成プログラム」を実施しました。



次世代観光マネジメントリーダー育成プログラムでは、観光に係る組織マネジメントや、観光地の経営戦略を学ぶほか、熊本県の黒川温泉や大分県佐伯市での現地学習なども行いました。

4. UIターン就職支援に関する連携協定を長崎県と締結

長崎県の産業の次代を担う人材の育成・確保と地域の活性化を図ることを目的に、本学と長崎県は相互に連携し同県へのUIターン就職を促進することに合意し、「長崎県と九州産業大学とのUIターン就職支援に関する連携協定」を締結しました。

締結後には、同県の企業による就職相談会などの地元就職を目指す学生へのイベントを実施したほか、インターシップの受入先が拡大しました。





研究力の向上を目指すとともに、大学院の改革を行い教育研究体制の充実を図る。

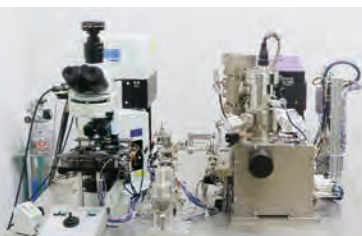
2025年度
までの目標

- ▶ 文理芸を融合した学際的研究の推進
- ▶ 産業界と連携した研究の推進
- ▶ 大学院の改革
- ▶ 研究実績の拡大
- ▶ 優秀な大学院生の獲得

1. 世界初のカラー電子顕微鏡の製品化



▲ 2023年6月報道発表



▲ 世界初のカラー電子顕微鏡



▲ 国産初の免疫染色用蛍光色素

本学は、蛍光色素試薬の改良に関する研究開発を行う株式会社アイエスティーと、顕微鏡の開発・販売を行う株式会社TCKと共同で、分子レベルの解析分野で運用可能な世界初のカラー電子顕微鏡「FST-1000」を開発し、2023年7月より販売を開始しました。

本顕微鏡の開発により、専門の技術者の手を介さず、7,000倍の高倍率のカラー画像を得ることが可能となったほか、がんを未病レベル同等で超早期発見できるなど、先端の医療診断現場での活用を見込んでいます。今後も、顕微鏡のさらなる機能強化を進め、基礎研究や臨床データ解析の高度化に貢献します。

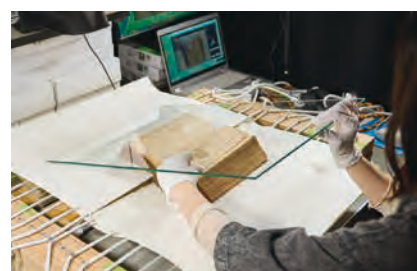
2. 産業界と連携した特色ある研究の推進

本学では、食品の賞味期限に影響を及ぼす微生物をデータベース化し、食品業界での横断的な共有化を目指す研究を推進しています。本研究の拠点である本学「食品微生物制御センター」は、「MALDI-TOF MS微生物同定コンソーシアム第1回シンポジウム」を開催し、生命科学部の教員や、一般財団法人日本食品分析センター、キューピー株式会社などの研究者13名が最新の研究技術等について発表。県内外から食品関連企業の担当者や、行政機関の研究者、大学生等300人を超える参加があり、本研究の情報交換を活発に行いました。



3. 旧国鉄史料「局報」のデジタル化

九州旅客鉄道株式会社が保管していた門司鉄道局「局報*」のデジタル化に取り組んでいます。労働史や観光史など幅広い分野の研究に貢献する高い資料価値を持つ「局報」を、本学に設置した特設の機材で撮影。貴重な史料を後世に残し、様々な学問の発展に寄与する取組みを進めています。



* 局報：戦前の門司鉄道局の運行状況や業務上の伝達事項などを記載したもの



留学プログラムの充実を図り、様々な海外経験を通じて、グローバル人材の育成を目指す。

2025年度
までの目標

- ▶ 国際感覚を養うプログラムの展開
- ▶ 学生数の海外経験の増加及び留学支援体制の強化
- ▶ 優秀な留学生の獲得及び支援の強化
- ▶ 海外大学・組織等との連携の強化
- ▶ 国際化を推進する体制の整備

1. 世界で活躍できる人材育成を推進

スタンフォード大学「SPICE」*との連携教育プログラム「Stanford e-KyuSan-U」を、2023年4月から開講しました。「多様性(Diversity)」「持続可能性(Sustainability)」「起業家精神(Entrepreneurship)」をテーマに、英語でのオンライン授業を実施。20名の受講学生が、プログラムを通して多様な価値観や考え方に触れ、国際関係や世界的課題への理解を深めました。

また、成績優秀者2名は、米国シリコンバレーで開催されたVIA主催の「社会イノベーション短期研修(ESI)」に参加。企業訪問やワークショップを通じて、課題解決のためのデザイン思考を学びました。

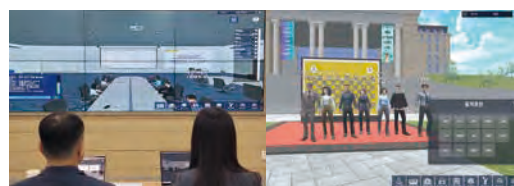
本プログラムは、国際的かつ多様な価値観に触れる貴重な機会として、2024年度も継続して開講しています。

* SPICE(Stanford Program on International and Cross-Cultural Education): 初等教育から高等教育までのカリキュラム開発や教員の専門性開発、遠隔学習コースの開発を行っているスタンフォード大学の部局



2. 海外大学との連携を強化

本学は、世界10か国24の大学と国際交流協定を締結しています。新たに協定を締結(2023年9月)した韓国の釜山外国語大学との間では、メタバースシステムを活用し、学生たちの異文化コミュニケーションや、教員間の共同研究の推進を図っています。



3. 留学後の成果に応じた奨励金制度の新設

学生の意欲とチャレンジ精神の醸成を目的に、学生の語学レベルの成長度に応じた奨励金を給付する「アチーブメント奨励金」を2024年度より新設します。海外経験を通じたさらなる語学力・コミュニケーション能力の向上を後押しします。

【支援】 20～70万円

【対象の語学検定等】 TOEIC(IP含む)、TOEFL(ITP,iBT)、IELTS、英検、中国語検定、韓国語検定、フランス語検定

【対象の留学プログラム等】 本学独自の海外経験プログラム(個人留学支援制度、海外渡航実施科目、認定留学、国際交流センター承認プログラム)

※ 同制度は、一定の留学期間・条件等があります。





産学連携分野

Industry-Academia Partnership

法人の概要

事業の概要

財務の概要



企業との共同研究や、大学発ベンチャーの設立など研究成果の社会実装を目指し、産学連携を強化する。

2025年度
までの目標

- ▶ 社会性の高い研究の促進
- ▶ 産学官連携を強化するネットワークの構築
- ▶ 大学発ベンチャーの育成

1. 社会性の高いプロジェクトの推進

造形短期大学部は、NPO法人「次世代のチカラ FUKUOKA」(福岡市)と共同で、ランドセルをリユースし、次の使い手に繋ぐプロジェクト「ランドセル+αプロジェクト」を実施しました。中古ランドセルに対するマインドチェンジを促し、必要な子供にランドセルを届けることを目的とした譲渡会「ランドセルランド」では、企業や他大学の協力を得て、より多くの方が気軽にランドセルを受け取れるようなゲームや仕掛けを企画。2日間の開催で、約350個のランドセルを譲渡しました。

今後も、産業界との連携活動を通じたSDGs推進活動に取組み、学生の学びを活かした地域社会への貢献を目指します。



2. 自治体との連携強化

コミュニティバスの運行管理支援のほか、町のアート活動として壁画制作などを行ってきた須恵町(糟屋郡)との間に、包括連携協定を締結しました。この締結により、大学の教育研究を活かした地域の課題解決など、より一層発展した活動に取組みます。

その他の自治体との
取組み事例

朝倉市：朝倉市周遊観光活性化プロジェクト
宗像市：保育士と学生の対談プログラム
柳川市：柳川名物PRのための「うなぎめしMAP」制作



3. 産学官連携の強化に向けた組織の創設

新たな産学連携体制の構築に向け、新組織「産学共創・研究推進本部」を創設しました。産業界や自治体のニーズと本学が持つ研究シーズのマッチングにより、組織対組織の連携強化を図るほか、文理芸が融合した産学連携プロジェクトの創出を目指すなど、地域社会の課題解決につながる活動を推進します。

重点テーマ

「組織的な産学連携活動の推進」「特色ある研究の創出」
「学術的な強みを活かした地域づくり・まちづくり」





社会・地域貢献分野

Social and Regional Contribution

法人の概要

事業の概要

財務の概要



地域の課題解決に向けた取り組みや本学施設を利用した交流などを通じて、地域に貢献する大学を目指す。

2025年度
までの目標

- ▶ 地域社会の課題解決へ向けた貢献活動の推進
- ▶ 本学の施設を活用した地域との交流
- ▶ 地域に向けた知の発信

1. JR香椎線の課題解決・利用促進に向けた取り組み

芸術学部と理工学部の学生が、西戸崎駅（福岡市）と宇美駅（糟屋郡）を結ぶJR香椎線の利用促進に取り組みました。芸術学部の学生が、周りの景観に馴染むようなレトロ感やモダンを感じる「大正口マン」をテーマに、新原駅（糟屋郡）の駅名看板を制作したほか、理工学部の学生が常態化する不正乗車対策のための「開運おみくじアプリ」を開発。

今後も、大学で培った専門的な知識やスキルを活かして、企業が抱える課題解決に取り組みます。

- 1：JR新原駅のイメージアップ
- 2：開運おみくじアプリの開発



2. 官学連携によるニセ電話詐欺被害防止ハンドブックを制作

ニセ電話詐欺被害防止を目的とした「電話対応ハンドブック」を、人間科学部と芸術学部、国際文化研究科の学生が制作しました。高齢者の目に留まりやすい配色や、詐欺の手口を理解しやすいようなデザインを工夫した同ハンドブックは、9万部が発行され、福岡県警の広報啓発活動で使用されています。また、被害防止に貢献したとして、福岡県警察本部生活安全部長より学生たちに感謝状が授与されました。



3. 地域と図書館の連携を促進

本学図書館にて、絵本と図鑑の図書館「絵本と図鑑の親子ライブラリービブリオキッズ」（福岡市）との共催展示やワークショップなど多数のイベントを開催しました。地域の子どもたちに、ココロの健康を育む「絵本の魅力」を伝えることを目的に、造形短期大学部による「工作ワークショップ」や、子ども教育学科による「絵本の読み聞かせ」を実施。今後も他機関・地域等との連携を促進していきます。





ダイバーシティ分野

Diversity

法人の概要

事業の概要

財務の概要



多様な人々が集い学ぶインクルーシブな大学運営を行う。

2025年度
までの目標

- ▶ 男女共同参画社会を担う学生の育成
- ▶ 多様な学生への支援
- ▶ 多様な教職員の参画機会拡大

1. パラスポーツ競技体験会 in 九州産業大学を開催

「パラスポーツ競技体験会」を大楠アリーナ2020にて初めて開催しました。

車いすバスケットボールチーム「ライジングゼファークオカWheelchair」で活躍する本学の卒業生をはじめとしたパラアスリートや指導者を招き、車いすバスケットボール、パラバドミントン(車いすの部)、ゴールボール(目隠しをし、鈴の入ったボールを転がして、ゴールに入れることで得点とする視覚障がい者の球技)等の4競技を、体育系サークルに所属する学生など50人が体験。参加した学生は、この体験を通して、ダイバーシティへの理解や共生社会(ノーマライゼーション社会)の重要性への理解を深めました。



2. 九産大ダイバーシティ月間2023を実施

「多様性」について、見る・聴く・学ぶ・体験する「ダイバーシティ月間」を実施しました。学生や教職員を対象に、外部講師によるスポーツを通じたジェンダー平等や女性と健康に関する講演会を開催。また、ダイバーシティ関連の書籍を図書館に展示するなど、様々なプログラムを展開しました。多様性についての理解を深め、誰もが自分らしさを大切に過ごせる環境づくりを進めています。



3. インクルージョン支援室の設置が決定

合理的配慮*の確実な提供に向けた学生支援組織「インクルージョン支援室」**を2024年4月に開設しました。教職員と連携し、視覚・聴覚・精神・発達・内部等の障がいや有する学生への合理的配慮内容の調整に加えて、各種障がいやLGBTQなどの相談および理解促進に取り組んでいます。



* 障がいの有無に関わらず教育を受ける権利を行使できるよう、大学が必要かつ適当な変更・調整を行うこと。

** 障がいや疾病等の理由により、授業上の困りごとを抱えている学生の相談窓口。



ブランディング分野

Branding

法人の概要

事業の概要

財務の概要



本学ならではのブランドイメージの構築を図り、
産業界や地域への広報・広聴活動を拡充する。

2025年度
までの目標

- ▶ 本学ならではのイメージ構築（「もっと意外に。もっと自由に。」）
- ▶ 産業界や地域への広報・広聴機能の拡充

1. KSUアスリートの功績を一挙に紹介する「ヘリテージコーナー」を設置

本学が創立した1960年以降の歴代アスリートが残してきた数々の功績を一挙に紹介する「ヘリテージコーナー」が大楠アリーナ2020館内に誕生しました。

壁面には、各サークル活動の卒業生や学生が残した成績と競技写真からなるウォールグラフィック(写真上)を設置したほか、世界大会の際に使用した空手のグローブや、準硬式野球部の全国大会優勝時のウィニングボールなど実物を展示。また、書棚をイメージした木製KSU型のディスプレイケース(写真中央)を設置し、優勝トロフィーや、現在プロスポーツ界で活躍する卒業生のユニフォームなど本学アスリートの輝かしい功績を称えた様々なアイテムを展示しています。本学のスポーツ活動に対する理解促進と、学生のスポーツに対するチャレンジ精神のさらなる向上を図ります。



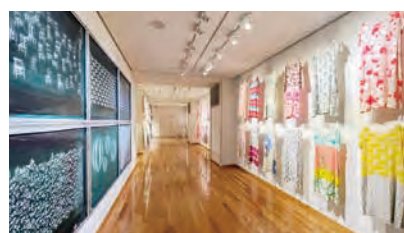
2. 広報ビジュアル「超えるを学ぶ。一文理芸で、磨き合えー」を展開

本学ならではのイメージを構築するため、統一したデザインイメージ「超えるを学ぶ。」を活用した広告を、オープンキャンパス期や入試出願期に展開。また、研究やプロジェクト活動を通じた学びや、文理芸融合教育の魅力を伝えるため、学生や教員の「リアルな情熱や表情」を映し出したCMを制作し、TVやYouTube、SNS等で発信しました。



3. 芸術活動を通じた本学の魅力発信

本学美術館にて、大学院芸術研究科の修了生作品の展示や、2022年で20周年を迎えたファッションブランド「ミントデザインズ」の軌跡を辿る展覧会(写真右)など、年間計7つの展覧会を開催。学内外から多くの方にご来場いただきました。様々な芸術活動を通して、本学ならではの魅力を地域社会に発信しています。





財務体質や大学運営の基盤強化および職員のさらなる能力向上を目指す。

2025年度
までの目標

- ▶ 継続的な組織改革
- ▶ IR 機能の強化
- ▶ ガバナンスの強化
- ▶ 教員組織の充実
- ▶ 同窓会・卒業生との関係強化
- ▶ 財政基盤の一層の強化
- ▶ 業務改革・効率化
- ▶ 事務職員の能力開発
- ▶ 将来を見据えたキャンパス整備

1. 環境に配慮したキャンパス整備の推進



本学は、2021年度に持続可能な開発目標 (SDGs) に関する「学長宣言」を制定し、環境・防災に関する分野における省エネ・温暖化防止等、人や地球にやさしいキャンパス整備を目指しています。

環境に配慮したキャンパス整備の一環として、CO₂排出量の削減を目指し、再生可能エネルギー（太陽光発電設備）を導入。キャンパス内の4棟の屋上に太陽光パネル約1,300枚を設置しました。発電した電力はキャンパス全体で消費し、年間で3.6%のCO₂排出量の削減につなげます。また、学内にデジタルサイネージを設置し、発電量や消費電力量をリアルタイムで発信することで、学生や教職員の省エネ意識の向上を図ります。

2. 九州産業大学テーマ募金の推進

教育・研究・国際交流・課外活動などから、応援したいテーマを選んでご寄附いただく使途指定型の募金事業を実施しています。2023年度は、本学の様々な取組みにご賛同いただく方が増え、本テーマ募金への寄付件数が増加しました。皆様からいただいたご支援は、様々な教育プログラムや奨学金制度、サークル活動の充実等に向けた資金として活用させていただくとともに、今後より多くの応援を受け成長する大学を目指して取組みを推進していきます。



募金テーマ例「サークル活動の活性化」

3. 危機管理体制の強化

授業・課外活動時の事故や、豪雨(台風)・地震などの自然災害、火災や大規模停電などの様々な危機への対応を示した災害時の「危機管理マニュアル」を制定しました。危機を未然に防止するための教職員の意識の向上や、発生時の対応能力の向上および被害を最小限に抑えることを目的に、全教職員に本マニュアルを共有。学生と教職員の安全と安心の確保を第一に、不測の事態に備えた危機管理体制を構築しています。

》 財務の概要

1. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	101,932,609,282	100,724,575,457	100,040,518,693	99,179,274,607	100,259,867,309
有形固定資産	46,074,430,132	46,749,294,109	48,081,160,444	49,207,717,912	51,371,350,401
土地	5,444,868,398	5,510,246,697	5,510,246,697	5,635,967,647	5,656,615,647
建物	29,115,648,536	30,025,084,287	31,040,405,324	32,083,929,454	33,541,744,039
構築物	965,259,937	1,033,433,222	945,928,517	1,067,879,187	1,159,907,523
教育研究用機器備品	3,610,659,108	3,330,235,785	3,781,577,719	3,656,080,017	4,291,983,644
管理用機器備品	131,565,921	123,369,962	118,142,470	120,537,513	115,628,417
図書	6,737,283,232	6,717,630,156	6,680,031,717	6,643,160,094	6,598,680,531
車輛	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
建設仮勘定	68,981,000	9,130,000	4,664,000	0	6,626,600
特 定 資 産	55,084,688,867	51,410,133,000	49,900,133,000	48,206,455,723	47,044,146,723
第2号基本金引当特定資産	11,100,000,000	10,100,000,000	9,100,000,000	8,100,000,000	7,100,000,000
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
退職給与引当特定資産	3,750,646,000	3,700,000,000	3,690,000,000	3,710,000,000	3,650,000,000
減価償却引当特定資産	22,684,042,867	20,060,133,000	20,060,133,000	19,846,455,723	19,744,146,723
危機管理対策準備資産	1,000,000,000	1,000,000,000	500,000,000	0	0
その他の固定資産	773,490,283	2,565,148,348	2,059,225,249	1,765,100,972	1,844,370,185
電話加入権	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,336,279
敷金保証金	30,479	30,479	30,479	30,479	530,479
教育研究用ソフトウェア	75,512,500	92,118,320	85,549,720	73,596,720	55,795,800
管理用ソフトウェア	29,610,325	11,467,742	9,530,914	2,616,883	3,854,576
有価証券	661,869,700	2,453,149,528	1,952,931,857	1,671,110,611	1,754,589,051
奨学貸付金	4,131,000	6,046,000	8,846,000	15,410,000	27,264,000
流 動 資 産	9,584,223,370	9,519,329,964	9,567,549,650	7,207,220,762	6,949,155,006
現金預金	9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711
未収入金	60,525,833	69,199,645	30,501,639	93,025,987	24,141,110
貯蔵品	11,522,799	16,148,551	35,135,347	15,840,546	16,512,576
前払金	33,878,517	34,848,850	52,881,801	62,943,479	63,214,390
立替金	6,180,162	6,147,730	4,097,325	3,454,819	3,629,219
資 産 の 部 合 計	111,516,832,652	110,243,905,421	109,608,068,343	106,386,495,369	107,209,022,315

》 財務の概要

(単位：円)

負債の部					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定負債	4,540,686,268	4,227,249,106	4,396,242,326	4,049,646,286	4,122,572,146
長期未払金	785,564,718	441,354,856	692,454,576	287,552,136	460,259,496
退職給与引当金	3,750,646,000	3,781,418,700	3,699,312,200	3,757,618,600	3,657,837,100
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流動負債	3,894,060,263	3,714,184,964	3,739,698,089	3,286,728,054	3,614,232,660
未払金	973,543,491	863,530,630	835,630,541	640,958,054	856,110,765
前受金	2,759,368,509	2,679,051,827	2,710,435,161	2,457,238,523	2,539,663,411
預り金	161,148,263	171,602,507	193,632,387	188,531,477	218,458,484
負債の部合計	8,434,746,531	7,941,434,070	8,135,940,415	7,336,374,340	7,736,804,806
純資産の部					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基本金	114,837,641,253	114,029,690,069	112,512,875,019	110,967,630,870	111,046,722,533
第1号基本金	86,406,641,253	86,598,690,069	86,081,875,019	85,536,630,870	86,615,722,533
第2号基本金	11,100,000,000	10,100,000,000	9,100,000,000	8,100,000,000	7,100,000,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000
繰越収支差額	△ 11,755,555,132	△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024
翌年度繰越収支差額	△ 11,755,555,132	△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024
純資産の部合計	103,082,086,121	102,302,471,351	101,472,127,928	99,050,121,029	99,472,217,509
負債及び純資産の部合計	111,516,832,652	110,243,905,421	109,413,561,998	107,186,061,444	106,808,591,849

》 財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.4	91.4	91.3	93.2	93.5
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	41.3	42.4	43.9	46.3	47.9
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	49.4	46.6	45.5	45.3	43.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.6	8.6	8.7	6.8	6.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.1	3.8	4.0	3.8	3.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.5	3.4	3.4	3.1	3.4
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	50.9	50.2	48.5	46.6	44.7
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	447.2	435.6	433.6	397.4	417.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.4	92.8	92.6	93.1	92.8
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 10.5	▲ 10.6	▲ 10.1	▲ 11.2	▲ 10.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.9	98.5	98.6	100.1	100.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	94.7	94.6	94.5	96.2	96.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	246.1	256.3	255.8	219.3	192.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.6	7.2	7.4	6.9	7.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.2	7.8	8.0	7.4	7.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	343.3	350.6	348.5	286.2	269.4
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	97.8	99.7	98.7	99.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.4	99.2	99.9	99.4
減価償却比率（図書を除く）	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	55.1	53.9	48.4	49.8	47.9
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	89.3	89.2	89.8	87.4	87.9

》 財務の概要

2. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	11,707,679,400	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550
授業料収入	8,132,423,300	7,884,983,150	7,554,685,000	7,558,543,500	7,433,729,100
入学金収入	635,843,000	637,910,000	579,520,000	628,976,000	594,085,000
演習実験費収入	6,666,000	6,030,000	5,238,000	2,868,000	1,542,000
教育充実費収入	2,932,747,100	2,920,975,200	2,862,765,600	2,876,511,000	2,749,427,450
手数料収入	332,875,960	373,418,208	378,484,492	368,858,324	351,681,670
入学検定料収入	319,552,000	358,047,000	365,727,000	358,010,000	336,930,000
試験料収入	2,304,000	2,860,000	1,299,000	1,337,000	1,659,000
証明手数料収入	4,254,600	5,015,900	4,257,320	2,420,500	6,338,900
大学入学共通テスト実施手数料収入	6,765,360	7,495,308	7,201,172	7,090,824	6,753,770
寄付金収入	147,277,566	158,121,076	113,603,982	117,837,452	257,577,644
特別寄付金収入	138,562,780	138,284,885	104,046,239	67,347,536	22,526,703
一般寄付金収入	8,679,786	6,863,019	9,557,743	47,121,916	4,097,986
施設設備寄付金収入	35,000	12,973,172	0	3,368,000	230,952,955
補助金収入	2,174,791,166	2,180,883,973	1,963,038,849	1,732,628,339	1,265,548,885
国庫補助金収入	2,173,649,250	2,179,717,351	1,962,005,319	1,731,465,673	1,264,455,069
地方公共団体補助金収入	1,141,916	1,166,622	1,033,530	1,162,666	1,093,816
資産売却収入	168,693,416	1,875,396	2,431,645,200	96,296,322	0
施設売却収入	100,000,000	0	2,133,300,971	6,500,000	0
有価証券売却収入	68,144,853	0	295,044,426	81,081,620	0
投資信託特別分配金収入	548,563	1,875,396	3,299,803	8,714,702	0
付随事業・収益事業収入	199,804,955	217,772,556	195,720,875	161,003,856	199,546,745
補助活動収入	114,014,120	126,887,280	128,608,080	122,967,800	141,980,200
受託事業収入	81,576,812	87,297,532	60,669,683	30,700,244	38,102,292
公開講座収入	500,000	379,000	146,000	2,288,000	12,505,200
講習会収入	3,714,023	3,208,744	6,297,112	5,047,812	6,959,053
受取利息・配当金収入	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532
第3号基本金引当特定資産運用収入	133,307,480	82,441,690	106,708,436	160,149,043	201,167,427
その他の受取利息・配当金収入	154,117,259	197,916,514	209,264,954	234,151,367	252,502,105
雑収入	125,758,904	159,756,283	161,526,646	120,008,462	122,069,929
施設設備利用料収入	100,818,684	108,196,133	114,407,286	86,653,247	86,023,423
その他の雑収入	6,056,120	31,775,578	23,333,910	8,796,144	18,158,644
研究関連収入	18,884,100	19,784,572	23,785,450	24,559,071	17,887,862
借入金等収入	0	0	0	0	0

》 財務の概要

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前受金収入	2,759,368,509	2,679,051,827	2,710,435,161	2,457,238,523	2,539,663,411
授業料前受金収入	1,509,950,000	1,473,932,000	1,460,369,000	1,313,882,000	1,320,661,000
入学金前受金収入	630,239,000	632,528,000	634,940,000	575,975,000	625,926,000
施設費前受金収入	66,000	70,000	0	0	32,800
教育充実費前受金収入	527,253,000	510,729,000	527,345,000	490,170,000	532,050,000
補助活動前受金収入	37,704,120	33,785,140	37,762,320	38,716,100	38,679,500
その他教育活動前受金収入	54,156,389	28,007,687	50,018,841	38,495,423	22,314,111
その他の収入	15,824,939,293	20,594,374,883	21,297,400,383	12,672,451,448	13,772,768,516
第2号基本金引当特定資産取崩収入	5,000,000,000	3,500,000,000	2,500,000,000	1,700,000,000	3,637,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	92,799,114	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058
退職給与引当特定資産取崩収入	1,400,180,000	1,290,180,000	311,466,000	251,466,000	330,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	5,864,275,000	2,764,275,000	3,286,322,723	2,498,165,000	5,748,798,000
危機管理対策準備資産取崩収入	2,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0
有価証券取崩収入	1,396,690,534	4,620,510,000	6,476,442,518	2,136,040,000	1,406,420,000
前期末未収入金収入	69,199,645	30,501,639	93,025,987	24,141,110	64,649,098
預り金受入収入	0	0	5,100,910	0	27,741,401
奨学貸付金回収収入	1,795,000	2,470,000	5,682,000	10,649,000	14,951,000
敷金保証金回収収入	0	0	0	500,000	0
立替金回収収入	0	0	0	174,400	1,854,959
資金収入調整勘定	△ 2,739,577,660	△ 2,779,634,806	△ 2,487,740,162	△ 2,632,689,398	△ 2,513,674,187
期末未収入金	△ 60,525,833	△ 69,199,645	△ 30,501,639	△ 93,025,987	△ 24,141,110
前期末前受金	△ 2,679,051,827	△ 2,710,435,161	△ 2,457,238,523	△ 2,539,663,411	△ 2,489,533,077
前年度繰越支払資金	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144
収入の部合計	40,382,021,436	44,760,809,488	45,114,253,347	33,396,489,949	35,539,768,839

》 財務の概要

(単位：円)

支 出 の 部					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人件費支出	6,710,837,306	6,590,016,149	6,715,104,478	6,389,241,017	6,711,423,149
教員人件費支出	4,311,545,477	4,302,090,780	4,338,907,396	4,272,863,414	4,318,184,295
職員人件費支出	1,920,740,573	1,865,935,043	1,822,976,086	1,778,879,807	1,791,392,240
役員報酬支出	135,003,356	132,766,726	133,654,196	138,703,496	126,917,514
退職金支出	343,547,900	289,223,600	419,566,800	198,794,300	474,929,100
教育研究経費支出	4,257,268,473	4,003,683,410	3,438,848,785	4,055,457,402	2,921,018,840
消耗品費支出	172,797,459	189,733,221	182,572,121	158,352,950	208,300,101
光熱水費支出	301,470,639	372,419,788	318,031,877	264,827,885	262,461,984
旅費交通費支出	159,084,714	110,987,296	47,374,615	35,216,925	169,180,632
通信費支出	23,768,701	23,467,213	26,167,498	25,162,309	23,889,052
資料費支出	182,200,067	176,275,731	156,139,349	157,816,369	145,592,570
諸会費支出	10,582,287	9,960,612	7,686,639	8,717,132	10,030,767
印刷製本費支出	69,276,139	70,077,475	76,634,656	65,771,263	97,094,512
購読費支出	95,851,221	96,286,791	91,677,625	91,599,027	92,423,072
支払修繕料支出	453,670,296	359,750,097	158,461,374	175,974,275	153,847,569
賃借料支出	21,331,262	21,008,581	19,740,479	16,479,160	23,673,119
実験実習諸費支出	95,486,573	83,138,642	78,932,185	74,740,352	80,185,522
会議懇談会費支出	3,513,604	1,452,749	501,593	556,762	3,412,746
委託管理費支出	4,186,900	4,163,000	3,353,000	1,687,480	1,072,000
奨学費支出	1,277,069,123	1,192,836,286	1,073,952,897	1,321,044,915	454,970,764
学生指導費支出	47,218,176	41,502,047	34,213,559	20,833,727	31,349,287
体育実習諸費支出	669,900	658,350	686,070	9,291,605	1,334,176
衛生費支出	246,542,728	254,712,857	244,029,330	229,326,794	219,165,733
教育費支出	9,473,268	11,564,244	5,166,657	6,608,443	13,975,250
損害保険料支出	11,785,737	10,515,085	9,665,449	9,285,743	9,103,963
支払報酬支出	53,156,425	53,130,788	47,508,545	42,899,610	43,686,369
行事費支出	52,685,791	48,869,466	36,041,444	84,800,298	30,416,797
諸手数料支出	457,591,730	333,423,400	331,123,689	234,012,368	262,400,349
保守料支出	376,743,772	396,497,596	363,981,081	358,070,006	334,474,026
広告費支出	0	0	0	99,220	255,770
警備費支出	80,063,979	83,914,798	87,351,161	80,060,734	82,053,561
移転費支出	1,742,499	1,632,180	1,898,650	5,928,500	25,694,913
取壊し費支出	29,971,200	38,065,000	20,427,000	562,899,600	126,462,200
雑費支出	19,334,283	17,640,117	15,530,242	13,393,950	14,512,036

》 財務の概要

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
管理経費支出	708,546,844	817,103,813	921,840,698	680,976,123	682,143,463
消耗品費支出	7,836,197	6,995,525	7,649,416	6,980,616	11,853,930
光熱水費支出	16,624,684	21,260,807	22,677,433	20,563,125	17,053,653
旅費交通費支出	37,549,155	28,453,228	19,651,334	17,358,972	41,411,638
通信費支出	23,910,481	24,959,362	24,036,922	26,990,527	26,172,190
諸会費支出	23,076,300	24,526,435	20,069,680	20,079,200	19,340,550
印刷製本費支出	72,876,322	82,186,812	82,003,782	80,853,906	65,681,144
購読費支出	5,592,819	6,251,379	5,149,332	5,669,058	7,907,347
支払修繕料支出	59,435,944	47,110,161	37,223,442	20,244,386	21,117,577
賃借料支出	14,127,154	13,560,587	10,998,621	9,445,933	14,710,132
会議懇談会費支出	4,858,491	3,861,586	1,993,646	1,349,225	8,926,919
衛生費支出	21,814,714	17,569,867	17,289,666	14,508,998	16,105,948
損害保険料支出	1,060,624	1,002,349	991,212	926,938	652,842
支払報酬支出	17,299,017	16,699,861	17,564,172	17,234,346	18,111,076
行事費支出	3,746,158	3,944,478	43,448,153	5,338,898	5,993,387
諸手数料支出	111,337,200	148,312,808	238,112,534	158,742,433	136,754,015
保守料支出	45,403,762	51,123,241	43,411,479	42,144,793	40,702,476
広告費支出	141,472,792	157,018,030	162,583,394	107,359,545	117,045,685
車輛費支出	1,079,508	1,206,363	1,178,970	1,318,728	2,063,357
福利費支出	8,774,784	8,811,980	8,409,017	6,350,010	6,362,305
租税公課支出	47,375,033	42,450,792	72,255,949	31,259,276	22,919,422
渉外費支出	5,498,404	4,621,503	3,292,575	4,353,845	14,525,683
寄付金支出	0	30,000	0	0	300,000
警備費支出	8,069,936	8,628,141	7,932,239	7,486,297	8,011,208
職員研修費支出	6,450,789	6,717,269	5,653,518	4,486,671	4,209,103
私立大学等経常費補助金返還金支出	45,000	3,064,000	2,985,000	1,880,000	897,000
授業料等減免費交付金返還支出	0	1,408,500	0	0	0
移転費支出	577,500	0	814,000	1,854,000	2,238,100
取壊し費支出	4,871,000	20,010,000	12,200,000	7,850,000	26,555,340
雑費支出	17,783,076	65,318,749	52,265,212	34,961,457	21,019,757
過年度修正支出	0	0	0	23,384,940	3,501,679
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	627,270,000	623,980,830	409,661,900	290,035,700	7,886,449,140
建物支出	537,772,400	416,512,530	392,882,400	205,933,700	7,484,503,900
構築物支出	29,646,600	203,002,300	12,115,500	84,102,000	395,318,640
建設仮勘定支出	59,851,000	4,466,000	4,664,000	0	6,626,600

》 財務の概要

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
設備関係支出	1,347,539,168	722,814,067	1,381,652,404	659,924,791	1,181,135,132
教育研究用機器備品支出	1,228,476,727	608,451,200	1,261,400,635	528,639,388	1,083,371,795
管理用機器備品支出	34,443,483	29,287,900	19,328,165	39,126,300	16,717,700
図書支出	53,167,101	50,149,967	54,934,804	54,731,933	55,016,737
教育研究用ソフトウェア支出	10,004,500	30,305,000	35,794,000	37,191,000	24,556,000
管理用ソフトウェア支出	21,447,357	4,620,000	10,194,800	236,170	1,472,900
資産運用支出	17,703,149,966	22,380,979,066	23,411,205,593	13,871,382,818	8,960,519,853
有価証券購入支出	0	4,930,085,822	7,000,379,348	2,208,126,880	1,967,699,795
第2号基本金引当特定資産繰入支出	4,900,000,000	4,500,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000	1,400,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,367,534,099	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058
退職給与引当特定資産繰入支出	1,650,646,000	1,300,180,000	291,466,000	311,466,000	251,466,000
減価償却引当特定資産繰入支出	7,784,969,867	2,764,275,000	3,500,000,000	2,600,474,000	2,800,000,000
危機管理対策準備資産繰入支出	2,000,000,000	1,500,000,000	500,000,000	0	0
その他の支出	905,594,828	880,941,719	664,101,794	920,151,859	920,254,104
奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0
前期末未払金支払支出	861,642,635	835,630,541	640,958,104	856,110,815	887,237,950
預り金支払支出	10,454,244	22,029,880	0	29,927,007	0
前払金支払支出	33,465,517	21,230,893	22,501,184	34,114,037	33,016,154
立替金支払支出	32,432	2,050,405	642,506	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,350,301,208	△ 651,694,754	△ 1,273,095,843	△ 502,635,692	△ 564,832,553
期末未払金	△ 1,315,865,358	△ 612,430,910	△ 1,240,532,981	△ 468,250,744	△ 546,430,259
前期末前払金	△ 34,435,850	△ 39,263,844	△ 32,562,862	△ 34,384,948	△ 18,402,294
翌年度繰越支払資金	9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711
支出の部合計	40,382,021,436	44,760,809,488	45,114,253,347	33,396,489,949	35,539,768,839

》 財務の概要

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	11,707,679,400	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550
	手数料収入	332,875,960	373,418,208	378,484,492	368,858,324	351,681,670
	特別寄付金収入	138,562,780	138,284,885	104,046,239	67,347,536	22,526,703
	一般寄付金収入	8,679,786	6,863,019	9,557,743	47,121,916	4,097,986
	経常費等補助金収入	2,149,125,166	2,133,480,973	1,957,263,849	1,661,043,339	1,265,548,885
	付随事業収入	199,804,955	217,772,556	195,720,875	161,003,856	199,546,745
	雑収入	125,758,904	159,756,283	161,526,646	120,008,462	122,069,929
	教育活動資金収入計	14,662,486,951	14,479,474,274	13,808,808,444	13,492,281,933	12,744,255,468
	支出					
教育活動による資金収支	人件費支出	6,710,837,306	6,590,016,149	6,715,104,478	6,389,241,017	6,711,423,149
	教育研究経費支出	4,257,268,473	4,003,683,410	3,438,848,785	4,055,457,402	2,921,018,840
	管理経費支出	708,546,844	817,103,813	921,840,698	657,591,183	678,641,784
	教育活動資金支出計	11,676,652,623	11,410,803,372	11,075,793,961	11,102,289,602	10,311,083,773
	差引	2,985,834,328	3,068,670,902	2,733,014,483	2,389,992,331	2,433,171,695
	調整勘定等	88,394,533	121,653,438	276,609,141	△ 111,929,246	△ 7,309,930
	教育活動資金収支差額	3,074,228,861	3,190,324,340	3,009,623,624	2,278,063,085	2,425,861,765
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	35,000	12,973,172	0	3,368,000	230,952,955
	施設設備補助金収入	25,666,000	47,403,000	5,775,000	71,585,000	0
	施設設備売却収入	100,000,000	0	2,133,300,971	6,500,000	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	5,000,000,000	3,500,000,000	2,500,000,000	1,700,000,000	3,637,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	5,864,275,000	2,764,275,000	3,286,322,723	2,498,165,000	5,748,798,000
	施設整備等活動資金収入計	10,989,976,000	6,324,651,172	7,925,398,694	4,279,618,000	9,616,750,955
	支出					
	施設関係支出	627,270,000	623,980,830	409,661,900	290,035,700	7,886,449,140
	設備関係支出	1,347,539,168	722,814,067	1,381,652,404	659,924,791	1,181,135,132
施設整備等活動による資金収支	第2号基本金引当特定資産繰入支出	4,900,000,000	4,500,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000	1,400,000,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	7,784,969,867	2,764,275,000	3,500,000,000	2,600,474,000	2,800,000,000
	施設整備等活動資金支出計	14,659,779,035	8,611,069,897	8,791,314,304	6,250,434,491	13,267,584,272
	差引	△ 3,669,803,035	△ 2,286,418,725	△ 865,915,610	△ 1,970,816,491	△ 3,650,833,317
	調整勘定等	457,542,095	△ 396,934,504	648,941,359	△ 426,897,022	△ 259,886,249
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,212,260,940	△ 2,683,353,229	△ 216,974,251	△ 2,397,713,513	△ 3,910,719,566
	小 計	△ 138,032,079	506,971,111	2,792,649,373	△ 119,650,428	△ 1,484,857,801
	(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)					

》 財務の概要

(単位：円)

科 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	68,144,853	0	295,044,426	81,081,620	0
	投資信託特別分配金収入	548,563	1,875,396	3,299,803	8,714,702	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	92,799,114	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,400,180,000	1,290,180,000	311,466,000	251,466,000	330,000,000
	危機管理対策準備資産取崩収入	2,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0
	有価証券取崩収入	1,396,690,534	4,620,510,000	6,476,442,518	2,136,040,000	1,406,420,000
	奨学貸付金回収収入	1,795,000	2,470,000	5,682,000	10,649,000	14,951,000
	預り金受入収入	0	0	5,100,910	0	27,741,401
	敷金保証金収入	0	0	0	500,000	0
	立替金回収収入	0	0	0	174,400	1,854,959
	小計	4,960,158,064	14,301,473,640	15,716,395,902	8,539,941,660	4,322,321,418
	受取利息・配当金収入	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532
	その他の活動資金収入計	5,247,582,803	14,581,831,844	16,032,369,292	8,934,242,070	4,775,990,950
	支出					
	有価証券購入支出	0	4,930,085,822	7,000,379,348	2,208,126,880	1,967,699,795
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,367,534,099	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,650,646,000	1,300,180,000	291,466,000	311,466,000	251,466,000
	危機管理対策準備資産繰入支出	2,000,000,000	1,500,000,000	500,000,000	0	0
	預り金支払支出	10,454,244	22,029,880	0	29,927,007	0
	立替金支払支出	32,432	2,050,405	642,506	0	0
	小計	5,028,666,775	15,140,784,351	16,411,848,099	8,600,835,825	4,760,519,853
	過年度修正支出	0	0	0	23,384,940	3,501,679
	その他の活動資金支出計	5,028,666,775	15,140,784,351	16,411,848,099	8,624,220,765	4,764,021,532
差引		218,916,028	△ 558,952,507	△ 379,478,807	310,021,305	11,969,418
調整勘定等		△ 1,753,078	33,046	△ 192,959	△ 72,657	2,412,950
その他の活動資金収支差額		217,162,950	△ 558,919,461	379,671,766	309,948,648	14,382,368
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		79,130,871	△ 51,948,350	2,412,977,607	190,298,220	△ 1,470,475,433
前年度繰越支払資金		9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144
翌年度繰越支払資金		9,472,116,059	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711

(3) 財務比率の経年比較

比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	21.0%	22.0%	21.8%	16.9%	19.0%

》 財務の概要

3. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

事業活動収支の部	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	学生生徒等納付金	11,707,679,400	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550
	授業料	8,132,423,300	7,884,983,150	7,554,685,000	7,558,543,500	7,433,729,100
	入学金	635,843,000	637,910,000	579,520,000	628,976,000	594,085,000
	演習実験費	6,666,000	6,030,000	5,238,000	2,868,000	1,542,000
	教育充実費	2,932,747,100	2,920,975,200	2,862,765,600	2,876,511,000	2,749,427,450
	手数料	332,875,960	373,418,208	378,484,492	368,858,324	351,681,670
	入学検定料	319,552,000	358,047,000	365,727,000	358,010,000	336,930,000
	試験料	2,304,000	2,860,000	1,299,000	1,337,000	1,659,000
	証明手数料	4,254,600	5,015,900	4,257,320	2,420,500	6,338,900
	大学入学共通テスト実施手数料	6,765,360	7,495,308	7,201,172	7,090,824	6,753,770
	寄付金	156,256,920	200,480,554	123,893,982	114,469,452	26,624,689
	特別寄付金	138,562,780	138,284,885	104,046,239	67,347,536	22,526,703
	一般寄付金	8,679,786	6,863,019	9,557,743	47,121,916	4,097,986
	現物寄付	9,014,354	55,332,650	10,290,000	0	0
	経常費等補助金	2,149,125,166	2,133,480,973	1,957,263,849	1,661,043,339	1,265,548,885
	国庫補助金	2,147,983,250	2,132,314,351	1,956,230,319	1,659,880,673	1,264,455,069
	地方公共団体補助金	1,141,916	1,166,622	1,033,530	1,162,666	1,093,816
	付随事業収入	199,804,955	217,772,556	195,720,875	161,003,856	199,546,745
	補助活動収入	114,014,120	126,887,280	128,608,080	122,967,800	141,980,200
	受託事業収入	81,576,812	87,297,532	60,669,683	30,700,244	38,102,292
	公開講座収入	500,000	379,000	146,000	2,288,000	12,505,200
	講習会収入	3,714,023	3,208,744	6,297,112	5,047,812	6,959,053
	雑収入	125,767,904	159,766,333	161,530,266	120,009,232	122,070,799
	施設設備利用料	100,818,684	108,196,133	114,407,286	86,653,247	86,023,423
	その他の雑収入	6,065,120	31,785,628	23,337,530	8,796,914	18,159,514
	研究関連収入	18,884,100	19,784,572	23,785,450	24,559,071	17,887,862
	教育活動収入計	14,671,510,305	14,534,816,974	13,819,102,064	13,492,282,703	12,744,256,338

》 財務の概要

(単位：円)

	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業活動支出の部	人件費	6,680,064,606	6,672,122,649	6,656,798,078	6,489,022,517	6,637,321,349
	教員人件費	4,311,545,477	4,302,090,780	4,338,907,396	4,272,863,414	4,318,184,295
	職員人件費	1,920,740,573	1,865,935,043	1,822,976,086	1,778,879,807	1,791,392,240
	役員報酬	135,003,356	132,766,726	133,654,196	138,703,496	126,917,514
	退職給与引当金繰入額	298,951,200	362,212,500	334,031,900	297,600,800	328,480,500
	退職金	13,824,000	9,117,600	27,228,500	975,000	72,346,800
	教育研究経費	6,619,675,918	6,508,172,959	6,052,431,633	6,731,514,182	5,229,577,855
	消耗品費	174,346,993	198,485,705	180,056,971	159,796,867	205,526,245
	光熱水費	301,470,639	372,419,788	318,031,877	264,827,885	262,461,984
	旅費交通費	159,084,714	110,987,296	47,374,615	35,216,925	169,180,632
	通信費	23,674,919	23,412,506	26,270,884	25,124,407	24,195,715
	資料費	182,200,067	176,275,731	156,139,349	157,816,369	145,592,570
	諸会費	10,582,287	9,960,612	7,686,639	8,717,132	10,030,767
	印刷製本費	69,819,953	70,786,572	76,736,439	65,149,082	99,319,331
	購読費	95,851,221	96,286,791	91,677,625	91,599,027	92,423,072
	支払修繕費	453,670,296	359,750,097	158,461,374	175,974,275	153,847,569
	賃借料	21,331,262	21,008,581	19,740,479	16,479,160	23,673,119
	実験実習諸費	95,486,573	83,138,642	78,932,185	74,740,352	80,185,522
	会議懇談会費	3,513,604	1,452,749	501,593	556,762	3,412,746
	委託管理費	4,186,900	4,163,000	3,353,000	1,687,480	1,072,000
	奨学費	1,277,069,123	1,192,836,286	1,073,952,897	1,321,044,915	454,970,764
	学生指導費	47,218,176	41,502,047	34,213,559	20,833,727	31,349,287
	体育実習諸費	669,900	658,350	686,070	9,291,605	1,334,176
	衛生費	246,957,188	255,160,867	243,084,680	229,326,794	219,165,733
	教育費	9,473,268	11,564,244	5,166,657	6,608,443	13,975,250
	損害保険料	11,785,737	10,515,085	9,665,449	9,285,743	9,103,963
	支払報酬	53,156,425	53,130,788	47,508,545	42,899,610	43,686,369
	行事費	53,149,503	50,402,178	36,389,884	82,629,718	30,700,437
	諸手数料	457,591,730	333,423,400	331,123,689	234,191,118	262,221,599
	保守料	376,743,772	396,497,596	363,981,081	358,070,006	334,474,026
	広告費	0	0	0	99,220	255,770
	警備費	80,063,979	83,914,798	87,351,161	80,060,734	82,053,561
	移転費	1,742,499	1,632,180	1,898,650	5,928,500	25,694,913
	取壊し費	29,971,200	38,065,000	20,427,000	562,899,600	126,462,200
	雑費	19,455,207	17,379,801	15,616,553	13,421,251	14,819,731
	減価償却額	2,359,408,783	2,493,362,269	2,616,402,728	2,677,237,475	2,308,388,804

》 財務の概要

(単位：円)

科 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業活動支出の部	管理経費	854,981,095	1,000,942,446	1,028,848,590	779,643,943	802,383,706
	消耗品費	8,050,535	8,819,271	5,421,373	6,606,496	12,060,299
	光熱水費	16,624,684	21,260,807	22,677,433	20,563,125	17,053,653
	旅費交通費	37,549,155	28,453,228	19,651,334	17,358,972	41,411,638
	通信費	23,933,423	24,477,275	23,995,125	27,192,312	26,223,420
	諸会費	23,076,300	24,526,435	20,069,680	20,079,200	19,340,550
	印刷製本費	73,985,213	81,502,908	81,840,281	82,397,899	70,883,914
	購読費	5,592,819	6,251,379	5,149,332	5,669,058	8,574,453
	支払修繕費	59,435,944	47,110,161	37,223,442	20,244,386	21,117,577
	賃借料	14,127,154	13,560,587	10,998,621	9,445,933	14,710,132
	会議懇談会費	4,858,491	3,861,586	1,993,646	1,349,225	8,926,919
	衛生費	21,834,046	29,701,835	5,138,366	14,517,488	16,103,528
	損害保険料	1,060,624	1,002,349	991,212	926,938	652,842
	支払報酬	17,299,017	16,699,861	17,564,172	17,234,346	18,111,076
	行事費	3,746,158	5,205,058	42,187,573	5,338,898	5,993,387
	諸手数料	111,337,200	148,312,808	238,112,534	158,742,433	136,754,015
	保守料	45,403,762	51,123,241	43,411,479	42,144,793	40,702,476
	広告費	141,472,792	157,018,030	162,583,394	107,359,545	117,045,685
	車輛費	1,079,508	1,206,363	1,178,970	1,318,728	2,063,357
	福利費	8,774,784	8,811,980	8,409,017	6,350,010	6,362,305
	租税公課	47,375,033	42,450,792	72,255,949	31,259,276	22,919,422
	渉外費	5,527,904	4,633,503	3,270,075	4,417,345	14,559,183
	寄付金	0	30,000	0	0	300,000
	警備費	8,069,936	8,628,141	7,932,239	7,486,297	8,011,208
	職員研修費	6,450,789	6,717,269	5,653,518	4,486,671	4,209,103
	私立大学等経常費補助金返還金	45,000	3,064,000	2,985,000	1,880,000	897,000
	授業料減免費交付金返還	0	1,408,500	0	0	0
	移転費	577,500	0	814,000	1,854,000	2,238,100
	取壊し費	4,871,000	20,010,000	12,200,000	7,850,000	26,555,340
	雑費	27,029,517	114,448,612	61,948,062	35,370,534	21,027,953
	減価償却額	135,792,807	120,646,467	113,192,763	120,200,035	117,575,171
	徴収不能額等	120,000	330,000	882,000	1,205,000	1,080,000
	徴収不能引当金繰入額	120,000	330,000	882,000	1,205,000	1,080,000
	教育活動支出計	14,154,841,619	14,181,568,054	13,738,960,301	14,001,385,642	12,670,362,910
教育活動収支差額		516,668,686	353,248,920	80,141,763	△ 509,102,939	73,893,428

》 財務の概要

(単位：円)

教育活動外収支		(単位：円)					
		科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		受取利息・配当金	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532
		第3号基本金引当特定資産運用収入	133,307,480	82,441,690	106,708,436	160,149,043	201,167,427
		その他の受取利息・配当金	154,117,259	197,916,514	209,264,954	234,151,367	252,502,105
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532
事業活動支出の部		科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額		287,424,739	280,358,204	315,973,390	394,300,410
経常収支差額		804,093,425	633,607,124	396,115,153	△ 114,802,529	527,562,960	
特別収支		科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		資産売却差額	69,507,235	193,662,245	2,099,055,352	2,790,000	2,973,400
		施設売却差額	34,885,534	0	2,007,580,021	0	0
		有価証券売却差額	34,621,701	193,662,245	91,475,331	2,790,000	2,973,400
		その他の特別収入	41,398,799	77,064,568	30,858,917	22,005,364	250,226,593
		施設設備寄付金	35,000	12,973,172	0	3,368,000	230,952,955
		現物寄付	15,697,799	16,688,396	22,833,917	18,637,364	19,273,638
		施設設備補助金	25,666,000	47,403,000	5,775,000	71,585,000	0
		過年度修正額	0	0	2,250,000	0	0
		特別収入計	110,906,034	270,726,813	2,129,914,269	24,795,364	253,199,993
		科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		資産処分差額	135,384,689	73,990,514	104,022,523	349,517,637	182,424,402
		施設処分差額	18,010,000	40,852,595	18,148,700	258,655,877	4,632,098
		有価証券処分差額	32,121,397	1,145,000	35,246,686	37,787,260	115,498,323
		その他の資産処分差額	85,253,292	31,992,919	50,627,137	53,074,500	62,293,981
		その他の特別支出	0	0	0	54,156,678	3,501,679
		過年度修正額	0	0	0	54,156,678	3,501,679
		特別支出計	135,384,689	73,990,514	104,022,523	403,674,315	185,926,081
		特 別 収 支 差 額		△ 24,478,655	196,736,299	2,025,891,746	△ 307,293,951
基本金組入前当年度収支差額		779,614,770	830,343,423	2,422,006,899	△ 422,096,480	594,836,872	
基本金組入額合計		△ 1,019,488,411	△ 1,568,377,202	△ 1,545,244,149	△ 1,006,755,211	△ 6,611,179,178	
当年度収支差額		△ 239,873,641	△ 738,033,779	876,762,750	△ 1,428,851,691	△ 6,016,342,306	
前年度繰越収支差額		△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	
基本金取崩額		211,537,227	51,562,152	0	1,085,846,874	17,589,080	
翌年度繰越収支差額		△ 11,755,555,132	△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	

(参考)

事業活動収入計	15,069,841,078	15,085,901,991	16,264,989,723	13,982,963,477	13,451,125,863
事業活動支出計	14,290,226,308	14,255,558,568	13,842,982,824	14,405,059,957	12,856,288,991

》 財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人件費比率	人件費 経常収入	44.7	45.0	47.1	46.7	50.3
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	57.1	58.3	60.5	58.6	61.6
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	44.3	43.9	42.8	48.5	39.6
管理経費比率	管理経費 経常収入	5.7	6.8	7.3	5.6	6.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	5.2	5.5	14.9	▲ 3.0	4.4
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	101.7	105.1	94.0	111.0	188.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	78.3	77.3	77.8	79.7	81.7
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.1	1.5	0.9	1.0	2.1
補助金比率	補助金 事業活動収入	14.4	14.4	12.1	12.4	9.4
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	6.8	10.4	9.5	7.2	49.1
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	17.6	18.4	19.9	20.0	19.1
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	5.4	4.3	2.8	▲ 0.8	4.0
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	3.5	2.4	0.6	▲ 3.8	0.6

》 財務の概要

4. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,065,012,533	11,607,580,011	542,567,478
（うち満期保有目的の債券）	(10,075,315,705)	(10,185,300,281)	(109,984,576)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,388,025,887	38,446,359,800	△ 941,666,087
（うち満期保有目的の債券）	(38,094,952,000)	(37,271,275,000)	(△ 823,677,000)
合 計	50,453,038,420	50,053,939,811	△ 399,098,609
（うち満期保有目的の債券）	(48,170,267,705)	(47,456,575,281)	(△ 713,692,424)
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	50,523,038,420		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	48,170,267,705	47,456,575,281	△ 713,692,424
株式	700,254,785	1,055,879,434	355,624,649
投資信託	1,582,515,930	1,541,485,096	△ 41,030,834
合 計	50,453,038,420	50,053,939,811	△ 399,098,609
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	50,523,038,420		

(2) 借入金の状況

借入金はない

(3) 学校債の状況

学校債は発行していない

(4) 寄付金の状況

①特別寄付金：138,562,780 円

(内訳)

- ・ 特定の研究に対する寄付金 : 42,651,814 円
- ・ 奨学金制度による学生支援充実のための寄付金 : 12,582,000 円
- ・ 国際交流の推進のための寄付金 : 2,181,000 円
- ・ 課外活動の充実のための寄付金 : 12,708,215 円
- ・ 研究活動の推進のための寄付金 : 4,286,000 円
- ・ 教育プログラム推進のための募金 : 3,232,400 円
- ・ 就職活動の支援のための募金 : 1,707,000 円
- ・ 個人の希望に基づく使途指定寄付 : 58,668,351 円
- ・ ダイバーシティのための募金 : 546,000 円

②一般寄付金：8,679,786 円

③現物寄付：9,014,354 円

》 財務の概要

(5) 補助金の状況

①国庫補助金：2,147,983,250 円

・経常費補助金	：1,267,972,000 円
・文化芸術振興費補助金	：9,721,938 円
・授業料等減免費交付金	：857,344,400 円
・観光人材育成事業	：1,522,099 円
・人材育成推進事業費補助金	：6,730,940 円
・Innovate MUSEUM 事業	：2,582,742 円
・幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業	：2,109,131 円

②地方公共団体補助金：1,141,916 円

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていない

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当する取引は無い

イ) 出資会社

名称	株式会社 九産大サービスセンター				
事業内容	スイミングスクールの経営、建築物の清掃、損害保険代理店業務 他				
資本金	10,000,000円 10,000株				
学校法人の出資状況	10,000,000円 10,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和55年 3月31日 2,000,000円 2,000株 昭和55年10月30日 6,000,000円 6,000株 昭和55年11月29日 2,000,000円 2,000株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃貸料 施設設備利用料他 寄付金	25,665,750 129,100 23,000,000		
	当該会社への支払額			衛生費 他	100,135,096
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
	当該会社への未払金	13,431,963	13,431,963	13,787,688	13,787,688
	当該会社からの未収入金	2,287,450	2,287,450	2,287,450	2,287,450
保証債務		該当無し			

名称	株式会社 サンユーフーズ				
事業内容	食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務、飲料店の経営業務 他				
資本金	60,000,000円 120,000株				
学校法人の出資状況	60,000,000円 120,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和57年 9月27日 2,700,000円 5,400株 平成 6年10月31日 300,000円 600株 平成 7年 6月20日 7,000,000円 14,000株 令和 2年 7月31日 50,000,000円 100,000株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃貸料 施設設備利用料他	2,829,200 73,650		
	当該会社への支払額			行事費 他	10,130,765
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	515,638	515,638	764,272	764,272
	当該会社からの未収入金	0	0	0	0
保証債務		該当無し			

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引は無い

》 財務の概要

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

財務状況を分析するための指標の1つとして財務比率があり、本学園の各計算書関係比率は前出のとおりである。

①事業活動収支関係比率について

令和5年度の本学園と令和4年度全国平均値（医歯系を除く）を比較すると、人件費比率44.7%（全国平均値50.9%）、人件費依存率57.1%（69.3%）、教育研究経費比率44.3%（36.1%）、管理経費比率5.7%（8.5%）などが良好な数値を示している。

また、昨年度、全国平均よりも劣っていた、教育活動収支差額比率は、昨年度2.4%から3.5%と1.1ポイントのプラス、経常収支差額比率は、昨年度4.3%から5.4%と1.1ポイントのプラスとなり、全国平均よりも高い数値となった。

中期財務計画では、学生から納付される学費を確保し、その他の収入の増加策により、各比率の向上に努めていく。今後も学生の教育へ更なる還元を行う。

②貸借対照表関係比率について

令和5年度の比率は、令和4年度決算に引き続きほぼ全国平均並みもしくはそれ以上となっている。この良好な比率の裏には、充実した設備投資、潤沢な運用資金の確保、無借金での経営といった、安定した財務基盤が築かれていることがある。

前出の中期財務計画では、積立率を100%とすることも目標に掲げており、長期にわたり更なる安定した財務基盤を構築していく。

＼ 「1年間の取組み 2023」 YouTube で配信中 ／

動画はこちらから
ご覧ください



大学公式
SNS 発信



kyushusangyo_university



@kyusan_kouhou



九州産業大学



九州産業大学

【発行】 学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3-1

TEL (092) 673-5505 / FAX (092) 673-5025 / E-mail kikaku@ml.kyusan-u.ac.jp



九州産業大学



九州産業大学造形短期大学部
ZOKUJI KYUSHU SANGYO UNIVERSITY, ZOKEI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN